



## 2018年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月15日

上場会社名 アスカ株式会社  
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩  
 定時株主総会開催予定日 2019年2月27日 配当支払開始予定日 2019年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0566-36-7771

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年11月期の連結業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	27,669	20.7	1,283	91.4	1,110	50.1	790	49.3
2017年11月期	22,916	13.8	670	35.6	740	96.9	529	401.7

(注) 包括利益 2018年11月期 414百万円 ( 47.6%) 2017年11月期 792百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	138.46		12.3	3.6	4.6
2017年11月期	92.71		8.9	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 百万円 2017年11月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	32,616	6,571	20.1	1,150.41
2017年11月期	29,433	6,289	21.4	1,100.91

(参考) 自己資本 2018年11月期 6,568百万円 2017年11月期 6,285百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	3,134	5,645	2,980	1,761
2017年11月期	105	3,761	2,674	1,356

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期		6.00		12.00	18.00	102	19.4	1.7
2018年11月期		8.00		19.00	27.00	154	19.5	2.4
2019年11月期(予想)		8.00		20.00	28.00		20.0	

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	16.3	750	23.7	550	11.4	400	23.0	70.06
通期	30,900	11.7	1,400	9.1	1,200	8.0	800	1.2	140.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年11月期	5,715,420 株	2017年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	2018年11月期	5,814 株	2017年11月期	5,814 株
期中平均株式数	2018年11月期	5,709,606 株	2017年11月期	5,709,606 株

(参考)個別業績の概要

2018年11月期の個別業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	21,118	8.5	846	57.7	1,021	65.9	785	58.1
2017年11月期	19,469	11.0	536	2.6	616	12.3	496	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期	137.60	
2017年11月期	87.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	27,791	7,428	26.7	1,301.03
2017年11月期	25,334	6,973	27.5	1,221.32

(参考) 自己資本 2018年11月期 7,428百万円 2017年11月期 6,973百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年11月期 決算短信(日本基準)(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありました。一方で、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や、米国・中国による保護主義的な通商政策や地政学リスクなどの世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高276億6,958万円（前期比20.7%増）、営業利益12億8,308万円（前期比91.4%増）、経常利益11億1,087万円（前期比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億9,055万円（前期比49.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 〔自動車部品事業〕

国内では金型売上が減少したものの部品売上が増加しました。また、海外では、インドネシア現地法人(AAI)の部品売上、金型売上がそれぞれ増加した結果、当事業の売上高は182億1,727万円（前期比15.9%増）、営業利益は5億2,287万円（前期比205.1%増）となりました。

## 〔配電盤事業〕

主要得意先以外の件名品の受注が増加した結果、当事業の売上高は27億3,601万円（前期比14.8%増）、営業利益は、新塗装設備に係る減価償却費が増加した結果、5,248万円（前期比41.4%減）となりました。

## 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの国内及び海外工場向けの自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は58億2,008万円（前期比53.3%増）、営業利益は6億1,405万円（前期比71.8%増）となりました。

## 〔モータースポーツ事業〕

各種イベントの企画やサーキットの整備をして集客強化を図った結果、当事業の売上高は13億463万円（前期比8.1%増）、営業利益は5,709万円（前期比49.0%増）となりました。なお、当連結会計期間は、決算期を8月から2月に変更したため、2017年12月1日から2018年11月30日までを連結しております。

## 〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの売上高に変更し、社内家賃売上を計上したこと及び2018年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は4億6,154万円（前期比943.4%増）、営業利益は3,441万円（前期比195.4%増）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「入りを計りて 出づるを制す」を全社スローガンに掲げ、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力の強化を図るために実行した投資の効果が出るように、社員それぞれの立場で考え、工夫して、計画的に行動してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

## 〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 159億円、営業利益 7億5,000万円、経常利益 5億5,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 4億円

## 〔通期〕

売上高 309億円、営業利益 14億円、経常利益 12億円、親会社株主に帰属する当期純利益 8億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億8,334万円増加し326億1,655万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億131万円増加し260億4,507万円となりました。これは、主に長期借入金増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8,202万円増加し65億7,147万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は20.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、31億3,413万円(前期比2,866.8%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億4,523万円(前期比50.1%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、29億8,060万円(前期比11.5%増)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億418万円増加し17億6,111万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率 (%)	21.4	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	131.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	33.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき19円を予定しており、中間配当は8円でしたので、年間配当は1株につき27円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間28円(中間配当8円、期末配当20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,356,933	1,761,115
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,779,560
商品及び製品	117,404	146,047
仕掛品	2,770,923	2,035,658
原材料及び貯蔵品	297,300	360,775
繰延税金資産	88,697	107,459
その他	1,019,955	1,030,810
流動資産合計	9,550,066	10,221,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,829,486	14,797,790
減価償却累計額	△5,902,337	△6,431,858
建物及び構築物(純額)	6,927,148	8,365,931
機械装置及び運搬具	9,614,892	11,677,037
減価償却累計額	△6,590,128	△7,041,805
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	4,635,232
土地	4,881,753	5,643,312
建設仮勘定	2,020,204	737,109
その他	5,053,625	5,076,695
減価償却累計額	△4,553,093	△4,552,153
その他(純額)	500,531	524,541
有形固定資産合計	17,354,402	19,906,127
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	155,875
その他	26,469	37,536
無形固定資産合計	26,469	193,412
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,809,224	1,486,736
長期貸付金	38,530	59,799
繰延税金資産	12,330	59,839
退職給付に係る資産	61,841	32,636
その他	580,348	656,576
投資その他の資産合計	2,502,275	2,295,587
固定資産合計	19,883,147	22,395,127
資産合計	29,433,213	32,616,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,867,218
電子記録債務	2,250,953	1,812,931
短期借入金	4,341,188	4,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,178	2,701,588
リース債務	966,083	182,041
未払法人税等	118,517	276,726
賞与引当金	22,444	39,076
前受金	1,090,096	1,144,959
その他	2,229,591	1,371,050
流動負債合計	15,373,175	14,735,593
固定負債		
長期借入金	5,914,104	8,889,836
リース債務	636,762	1,195,498
繰延税金負債	44,315	—
役員退職慰労引当金	341,915	353,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	774,774
その他	61,336	60,710
固定負債合計	7,770,585	11,309,486
負債合計	23,143,760	26,045,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	4,145,871
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	5,289,341	5,946,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	547,010
為替換算調整勘定	194,688	78,090
退職給付に係る調整累計額	19,023	△3,631
その他の包括利益累計額合計	996,395	621,469
非支配株主持分	3,716	3,082
純資産合計	6,289,452	6,571,476
負債純資産合計	29,433,213	32,616,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	22,916,311	27,669,588
売上原価	20,655,198	24,456,992
売上総利益	2,261,112	3,212,595
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	358,082	371,409
役員報酬	225,999	288,427
給料及び手当	327,781	381,921
賞与引当金繰入額	2,469	2,163
退職給付費用	16,984	12,930
役員退職慰労引当金繰入額	20,750	20,250
その他	638,543	852,411
販売費及び一般管理費合計	1,590,611	1,929,514
営業利益	670,501	1,283,080
営業外収益		
受取利息	14,610	8,910
受取配当金	34,656	34,824
為替差益	106,931	—
受取保険金	7,631	64,737
その他	97,287	96,805
営業外収益合計	261,116	205,276
営業外費用		
支払利息	67,254	92,580
固定資産除却損	55,901	4,692
為替差損	—	241,936
支払手数料	39,900	—
その他	28,334	38,269
営業外費用合計	191,390	377,478
経常利益	740,227	1,110,879
特別利益		
投資有価証券売却益	93,917	—
特別利益合計	93,917	—
特別損失		
会員権評価損	600	—
特別損失合計	600	—
税金等調整前当期純利益	833,544	1,110,879
法人税、住民税及び事業税	303,849	352,712
法人税等調整額	529	△32,044
法人税等合計	304,378	320,667
当期純利益	529,165	790,211
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	△340
親会社株主に帰属する当期純利益	529,334	790,551

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	529,165	790,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,182	△235,673
為替換算調整勘定	148,147	△116,891
退職給付に係る調整額	34,110	△22,654
その他の包括利益合計	263,440	△375,219
包括利益	792,606	414,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,538	415,625
非支配株主に係る包括利益	68	△633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	3,027,468	△3,569	4,828,522
当期変動額					
剰余金の配当			△68,515		△68,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			529,334		529,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	460,819	—	460,819
当期末残高	903,842	900,780	3,488,288	△3,569	5,289,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	701,501	46,777	△15,087	733,191	3,647	5,565,362
当期変動額						
剰余金の配当						△68,515
親会社株主に帰属する 当期純利益						529,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,182	147,911	34,110	263,203	68	263,271
当期変動額合計	81,182	147,911	34,110	263,203	68	724,090
当期末残高	782,683	194,688	19,023	996,395	3,716	6,289,452

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	3,488,288	△3,569	5,289,341
当期変動額					
剰余金の配当			△114,192		△114,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			790,551		790,551
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			16,292		16,292
連結範囲の変動			△35,068		△35,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657,582	—	657,582
当期末残高	903,842	900,780	4,145,871	△3,569	5,946,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	782,683	194,688	19,023	996,395	3,716	6,289,452
当期変動額						
剰余金の配当						△114,192
親会社株主に帰属する 当期純利益						790,551
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						16,292
連結範囲の変動						△35,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△235,673	△116,597	△22,654	△374,925	△633	△375,559
当期変動額合計	△235,673	△116,597	△22,654	△374,925	△633	282,023
当期末残高	547,010	78,090	△3,631	621,469	3,082	6,571,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	833,544	1,110,879
減価償却費	979,586	1,356,098
のれん償却額	—	47,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,973	12,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,750	11,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,882	30,735
会員権評価損	600	—
受取利息及び受取配当金	△49,266	△43,734
支払利息	67,254	92,580
固定資産除売却損益(△は益)	55,901	4,692
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,917	—
売上債権の増減額(△は増加)	△277,324	△770,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714,280	629,686
仕入債務の増減額(△は減少)	1,039,257	64,242
未払金の増減額(△は減少)	△159,588	131,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,677	241,795
前受金の増減額(△は減少)	△664,330	147,483
その他	△516,809	295,985
小計	502,608	3,362,539
利息及び配当金の受取額	49,266	43,734
利息の支払額	△67,386	△90,581
法人税等の支払額	△378,847	△181,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,641	3,134,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,037,580	△5,361,542
無形固定資産の取得による支出	△4,788	△22,121
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△93,277
投資有価証券の売却による収入	201,082	50
子会社株式の取得による支出	—	△60,000
貸付けによる支出	—	△26,611
貸付金の回収による収入	265,158	6,185
出資金の払込による支出	△156,822	△70,291
その他の支出	△51,669	△20,427
その他の収入	59,102	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,761,516	△5,645,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	721,188	△161,188
長期借入れによる収入	4,160,000	5,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,977,304	△2,527,865
リース債務の返済による支出	△161,291	△96,054
配当金の支払額	△68,504	△114,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,674,087	2,980,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,114	△28,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△858,672	440,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,605	1,356,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	13,659
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△50,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,933	1,761,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)及び関連会社(N&Aテック株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社岡山国際サーキットは決算日を8月31日から2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当連結会計年度は、2017年12月1日から2018年11月30日までの12ヶ月間を連結しております。なお、当該連結子会社の2017年9月1日から2017年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ、金利スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で50,356千円減少、「配電盤事業」で63,544千円増加、「ロボットシステム事業」で2,488千円減少、「賃貸及び太陽光事業」で10,699千円減少しております。2017年11月以前につきましては現行のセグメント別の生産面積及び費用について合理的に算出することが実務上困難なため前連結会計年度のセグメント情報については変更前の区分方法のままであり「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	15,716,120	2,326,398	3,631,023	1,206,695	36,074	22,916,311	—	22,916,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	57,219	165,255	—	8,160	230,634	△230,634	—
計	15,716,120	2,383,617	3,796,278	1,206,695	44,234	23,146,946	△230,634	22,916,311
セグメント利益	171,399	89,535	357,431	38,322	11,652	668,341	2,160	670,501
セグメント資産	14,847,475	5,164,142	4,838,107	1,829,035	605,441	27,284,202	2,149,011	29,433,213
その他の項目								
減価償却費	600,449	79,927	97,146	149,934	23,789	951,247	28,339	979,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,956,538	1,716,265	1,178,184	344,766	221,396	5,417,150	5,986	5,423,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,149,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,631,691千円及びセグメント間取引消去△482,680千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,339千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,986千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,217,277	2,568,476	5,473,243	1,304,636	105,954	27,669,588	—	27,669,588
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	167,533	346,842	—	355,594	869,970	△869,970	—
計	18,217,277	2,736,010	5,820,085	1,304,636	461,548	28,539,558	△869,970	27,669,588
セグメント利益	522,876	52,485	614,052	57,091	34,415	1,280,920	2,160	1,283,080
セグメント資産	18,488,474	3,413,751	4,119,996	3,201,337	695,704	29,919,263	2,697,291	32,616,555
その他の項目								
減価償却費	620,009	153,536	92,840	193,171	56,479	1,116,037	240,061	1,356,098
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,222,580	87,193	128,024	1,525,532	957,811	3,921,143	8,245	3,929,388

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,697,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,863,572千円及びセグメント間取引消去△166,280千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額240,061千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,245千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
13,094,698	3,760,319	496,769	2,614	17,354,402

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	8,808,690	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,361,540	自動車部品事業

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
22,645,536	3,723,255	1,105,207	195,588	27,669,588

(2) 有形固定資産

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計(千円)
16,156,723	3,279,877	466,553	2,973	19,906,127

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	8,904,585	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	4,346,374	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	155,875	—	—	—	155,875

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,100.91	1,150.41
1株当たり当期純利益金額(円)	92.71	138.46

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	529,334	790,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	529,334	790,551
期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2018年11月期 決算発表参考資料

### 1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2016年11月期		2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	9,296	101.3%	10,856	116.8%	13,672	125.9%	15,900	116.3%
営業利益	99	142.0%	314	314.9%	606	192.9%	750	123.7%
経常利益	105	57.7%	445	421.8%	493	110.8%	550	111.4%
四半期純利益	△18	—	326	—	325	99.5%	400	123.0%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2016年11月期		2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	20,135	105.5%	22,916	113.8%	27,669	120.7%	30,900	111.7%
営業利益	494	133.8%	670	135.6%	1,283	191.4%	1,400	109.1%
経常利益	375	145.8%	740	196.9%	1,110	150.1%	1,200	108.0%
当期純利益	105	322.4%	529	501.7%	790	149.3%	800	101.2%

### 2. 事業別外部顧客への売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2016年11月期		2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	5,976	97.7%	7,749	129.7%	9,306	120.1%	11,200	120.3%
配電盤	1,103	85.3%	1,204	109.1%	1,343	111.6%	1,300	96.7%
ロボットシステム	1,778	131.4%	1,474	82.9%	2,454	166.4%	2,700	110.0%
モータースポーツ	485	109.3%	460	94.7%	666	144.8%	650	97.6%
賃貸及び太陽光事業	22	68.3%	21	94.5%	216	—	250	115.7%
全社及び消去	△71	—	△53	—	△314	—	△200	—
合計	9,296	101.3%	10,856	116.8%	13,672	125.9%	15,900	116.3%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2016年11月期		2017年11月期		2018年11月期		2019年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	13,144	108.8%	15,716	119.6%	18,217	115.9%	21,600	118.6%
配電盤	2,261	88.2%	2,383	105.4%	2,736	114.8%	2,600	95.0%
ロボットシステム	3,802	106.6%	3,796	99.8%	5,820	153.3%	5,300	91.1%
モータースポーツ	1,215	109.1%	1,206	99.3%	1,304	108.1%	1,300	99.6%
賃貸及び太陽光事業	49	73.8%	44	89.8%	461	—	500	108.3%
全社及び消去	△339	—	△230	—	△869	—	△400	—
合計	20,135	105.5%	22,916	113.8%	27,669	120.7%	30,900	111.7%

### 3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期(予想)
設備投資額	403	2,345	2,801	500
減価償却費	443	415	647	800

(2) 通期

(単位：百万円)

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期(予想)
設備投資額	1,841	5,423	3,929	1,600
減価償却費	884	979	1,356	1,600

### 4. 人員

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期(予想)
第2四半期平均人員	697名	729名	814名	916名
通期平均人員	709名	737名	834名	918名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

### 5. 配当状況

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期(予想)
第2四半期末配当	4.00円	6.00円	8.00円	8.00円
期末配当	6.00円	12.00円	19.00円	20.00円
年間配当	10.00円	18.00円	27.00円	28.00円

以上